

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530572

研究課題名（和文） 自殺問題・対策についての言説の内容分析

研究課題名（英文） Contents analysis of suicide issues and suicide prevention

研究代表者

川野健治（KAWANO KENJI）

国立精神・神経センター精神保健研究所自殺予防総合対策センター室長

研究者番号：20288046

研究成果の概要：

自殺や自殺対策への社会の受け止め方が一通りではなく、むしろ複数の力のせめぎあいとして理解すべきではないかと仮定し、自殺をめぐる言説について検討した。19年度には自殺に関する新聞記事を分析し、自殺報道は、おおまかに6つのカテゴリーによって構成されていること等を見出した。また、20年度には、自死遺族支援者の語りを分析し、自殺を「見えないが壊れやすいものを絶対に壊れないように扱う」ことの困難さと、接触を回避しようとする方向を示す声が入り混じる複雑な様相から現状を分析した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	1,600,000	480,000	2,080,000
20年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会心理学、発達心理学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：自殺、新聞記事、内容分析、テキストマイニング、社会構成的側面、自死遺族、面接調査

1. 研究開始当初の背景

わが国では1998年に自殺者が急増し、以後年間3万人程度の水準が続いている。この自殺者の急増と継続に対していくつかの議論を経て、2005年9月には自殺対策関係省庁連絡会議が設置され、本年6月には自殺対策

基本法が成立した。今後、自殺への予防・介入・事後対応（プリベンション、インターベンション、ポストベンション）が、各自治体の対策課、協議会を中心を取られることになる。過去に自殺者数を減らした取り組みとしては、フィンランド、イギリスなどの成功例

があり、また国内では秋田県で行われたうつ対策が功を奏している。これらの取り組みをモデルとして、あるいは他の先行研究をエビデンスとして有効な手立てをとるものと考えられよう。

ところが、WHOで世界の自殺対策の指導的役割を担ってきた Bertolote (2006) は、「自殺対策は、ある地域で成功した方法が別の地域で有効であるとは限らない」と指摘している。そこには、自殺の手段、自殺者層、自殺問題についての社会資源など、いくつかの重要な要因の地域差が影響していると推測されているが、明らかになっていない（あるいはそのような検討に耐えうる調査研究がなされていない）。

申請者はこの点について、地域住民の自殺・自殺対策への受け止め方・態度も影響しているのではないかと推測している。もちろん、現時点で科学的根拠はない。しかし、少なくともプリベンション、ポストベンションといった自殺対策について言えば、「住民の生活や文化」から離れた、受け入れ難い対策が効果を示すとは考えられない。そして、よくいわれるように、キリスト教圏では自殺はタブーとなっているから少なく、日本は切腹など美しい自殺という概念があるから多い、というような素朴理論の単純なあてはめも適切とは思えない。このような説明では、ロシアの自殺の多さ、あるいはまた日本国内の複雑な実態を説明できない。

そこで、これまでの研究経験を踏まえて、自殺や自殺対策への社会の受け止め方が一通りではなく、むしろ複数のエージェントによる力の関係＝ダイナミクスとして理解すべきではないか、という仮定のもとに本研究を進めていきたい。

例えば、今日WHOや政府・行政機関、あるいは自殺対策に取り組んでいるNPOラ

イフリンクなどから発信されている、この問題にもっとも正当性を持った声（バフチン、2002）は「自殺は社会問題である」「自殺は止められる死である」という内容を含んでいる。それは、「自殺は個人的な問題である」「自殺は止められない」というメッセージを覆すために発せられた強力な声である。また、ある自殺遺族は近年の自殺対策の動きについて「自殺遺族の気持ちと乖離して、自殺対策だけが進んでいる」と述べている。あるいは、ある自殺遺族自助グループの非遺族支援者は、遺族支援者から「どうして遺族でもないあなたが遺族ケアに関わっているのか」と疑問を向けられたと報告している。これらは、自殺問題の当事者間の声の高まりと衝突であり、自殺問題という社会変動にともなって生成された状況であると考察された（川野、2006）。また、生活に苦しい人ほど自殺問題について考えたくない、という分析結果も得られている（川野、2004）。自殺は、日本の社会状況について、対立的で多様な側面を浮かび上がらせる機会を提供しているといえるのではないだろうか。

2. 研究の目的

そこで本研究では、(1) 新聞報道に注目して、わが国における自殺・自殺対策をめぐる言説のダイナミクスとその変遷について明らかにし、さらにそれを踏まえて、(2) 非遺族の自殺対策当事者に面接調査を行い、支援者としての取り組みを通して、自殺の受け止め方・態度が近年の自殺問題を巡る社会状況の変化に対応して、どのように変わってきたのかについて検討する。これらの分析から、わが国における自殺の社会での受け入れについて予測的視点をもつことができ、自殺対策を実施するうえでの留意点があきらかになると考える。

本研究は、一方では他の社会・文化的背景

において自殺はどのように語られてきたのか、という国際比較研究、また他方では、自殺という恐怖を人々がいかに管理しつつ生活を送るのかという個人内プロセス研究への展開も期待できよう。しかし本研究では、その可能性を探りつつ、まずは新聞報道、非遺族の自殺対策当事者というふたつのソースから、わが国における自殺問題のありようについて考察することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 新聞記事分析：データ収集には、各新聞社の提供する電子記事検索サイト（朝日新聞：聞蔵Ⅱ、読売新聞：ヨミダス文書館）を使用した。データベースで記事の検索が可能であった1985年から2006年の記事のうち、一面の見出しに「自殺」の語が含まれているものを取り出し、記事の見出し文のみを分析対象とした。分析対象とした見出しは朝日新聞では79件、読売新聞では114件であった。分析にはテキスト型データ解析ソフトウェア「Word Miner」（日本電子計算株式会社）を用い、テキストマイニングを行った。なお、分かち書き処理には、Happiness/AiBASE（平和情報センター）が採用されている。

(2) 自死遺族支援者インタビュー調査：また、自殺問題の当事者と非当事者の立場をいわば「架橋する」遺族ケアに取り組む支援者8名に面接調査を行った。並行して、自死遺族、医師、自殺予防に関心をもつ学生の意見を検討した。

4. 研究成果

(1) 朝日新聞、読売新聞において抽出されたクラスターの内容を比較したところ、両紙で類似した結果が得られることが明らかになった。たとえば、第5クラスターは、自殺報道において使用される語のうち、特定の状況で用いられるキーワードから構成された。

これは犯罪を起こした容疑者の自殺に関する記事の場合であり、自殺手段が見出しに明示され、自殺を図る、死亡するという表現が用いられる。これらの内容的検討から、新聞記事の一面見出しにおける自殺報道は、おおまかに、いじめ、犯罪者、過労、実態および経済的動機、汚職事件、集団自殺の6つのカテゴリーによって構成されていることが示唆された。

表1 読売新聞におけるクラスター

	クラスター名	サイズ	含まれる構成要素の例
1	汚職事件	5	汚職, 参考人, 地検, 聴取
2	自殺の実態および原因	18	借金・生活苦, 経済苦, いじめ自殺, 遺書, まとめ, 過去最多, 増, 中高年, 年間自殺者
3	厚労省による調査	2	厚労省, 調査
4	最近, 自宅	2	最近, 自宅
5	報道における特有の語法	7	死亡, 自殺手段, 図る, 男
6	犯罪の容疑	11	殺人, 自殺サイト, 逮捕, 容疑者
7	集団自殺	2	ネット, 集団自殺
8	いじめ	4	いじめ, 学校側, 教委, 教師
9	過労自殺	7	ストレス, 遺児・遺族, 過労自殺, 死, 労災
10	司法判断	6	いじめ苦, 原因, 司法機関, 認定, 労災

(2) 自死遺族の姿は、家族の自死に自責の念を持ち、他者からも責任を迫られる存在であり、自らは自死について語らず、周囲から孤立し、自死をめぐる社会活動に対しても抵抗感を示しており、その体験はさまざまで一様にとらえにくい存在であると、支援者から記述された。さらに、このような自死遺族との関わりについて、支援者は「遺族の心情は遺族でない者にはわからない」「わかるわけがないから傷つけたらどうしよう」という〈遺族の心情の理解の困難〉〈遺族の心情を傷つけることへの恐れ〉を語り、遺族の心情は、同じ体験をしていない遺族でないもの（「非遺族」）にはわからない不可視なものとしてされていた。その上で、遺族の心情は、傷つきやすく、取り扱いに注意しなければならない不可触なものとして、扱われているようにも見えた。

その他の調査協力者からも、自殺を「見え

ないが壊れやすいものを絶対に壊れないように扱う」ことの困難さと、その対象への接触そのものを回避しようとする方向を示す声が入り混じって提示された。しかし「わからないとおもいつつ・・・反対の声を聞く勇気も必要」といった、乗り越えていくための模索の言説が、それぞれの立場で生成されていた。

日本において自殺問題は、自らの立場・相手の立場（たとえば、当事者／非当事者）を慮り、適切な表現を選びつつコミュニケーションすべき課題として、複数の言説の関係性中に見出された。このことは、不用意な相互干渉による相互への負荷をさけるわが国の社会文化的慣習と合致するものではあるが、他方、自殺対策を促進するうえでは、十分な議論や内閣府が提唱する国民相互の「気づき、見守り、つなぎ」といった期待される自殺への取り組みが、単純に達成されるものではないことを示唆する。今後、個別の課題ごとに、いかに語られ・取り組まれているのか、その背景にある枠組みはどのようなものであるのかを明らかにしていくことが、わが国の自殺対策を進める上で、重要になると考えられた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3件）

- 1) 川野健治・伊藤弘人 2009 未遂者・遺族等へのケアに関する研究 自殺予防と危機介入, 28, 22-27 (査読無し)
- 2) 川野健治 2009 自殺と遺された家族のケア 臨床心理学, 50, 281-286 (査読無し)
- 3) 川島大輔・小山達也・川野健治・伊藤弘人 2009 希死念慮者へのメッ

セージにみる、自殺予防に対する医師の説明モデル パーソナリティ研究, 17, 121-132 (査読有)

〔学会発表〕（計 2件）

- 1) 蘆野晃子・川野健治 2008.9.21 新聞記事における自殺報道の構造 日本心理学会, 北海道
- 2) 川野健治・橋本望 2008.3.20 自殺問題への認識—自殺予防教育における態度の変容, 日本発達心理学会, 大阪

〔図書〕（計 1件）

- 1) 川野健治 2008 自死遺族の語り 今、返事を書くということ やまだようこ（編）人生と病いの語り 東大出版会, 79-99

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川野健治 (KAWANO KENJI)

国立精神・神経センター

**精神保健研究所自殺予防総合対策センター
室長**

研究者番号 20288046